

静岡市景況調査

2025 年 5 月調査

2025 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

頁

1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し	7
(4) 経営上の問題点	8
(5) 米国向け事業展開の状況等	10
3. 資料	13
(1) 集計結果	13
(2) 記述回答	21

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2025 年 5 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：373 先（回答率：37.3%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。全体が上昇とみればB. S. I. は+100、全員が下降とみるとB. S. I. は△100になる。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	373	100.0	37.3
製造業	297	29.7	118	31.6	39.7
非製造業	703	70.3	255	68.4	36.3
建設業	140	14.0	69	18.5	49.3
情報通信業	66	6.6	14	3.8	21.2
卸売業	} 271	} 27.1	60	16.1	} 32.5
小売業			28	7.5	
運輸業	50	5.0	21	5.6	42.0
サービス業その他	176	17.6	63	16.9	35.8

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	54	11	43	14.5	9.3	16.9
11～30人	97	36	61	26.0	30.5	23.9
31～50人	49	12	37	13.1	10.2	14.5
51～100人	71	26	45	19.0	22.0	17.6
101～300人	47	11	36	12.6	9.3	14.1
301人以上	45	19	26	12.1	16.1	10.2
不明	10	3	7	2.7	2.5	2.7
合計	373	118	255	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2025 年 4～6 月）の景況判断をみると、B.S.I. は $\Delta 14$ と、前回調査（2025 年 1～3 月： $\Delta 8$ ）から悪化し、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 16$ ）、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 13$ ）と、ともに悪化し「下降」判断が続いた。 来期（2025 年 7～9 月）についても、B.S.I. は $\Delta 8$ と改善するものの、引き続き下降判断、来々期は $\Delta 2$ とさらに改善するものの、「下降」判断が続く見通し。

① 景況判断

○現在（2025 年 4～6 月）の景況

B.S.I. は $\Delta 14$ と、前回調査（2025 年 1～3 月 B.S.I.： $\Delta 8$ ）から悪化し、「下降」判断となった。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 16$ ）、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 13$ ）と、ともに悪化し、「下降」判断が続いた。

○来期（2025 年 7～9 月）の見通し

B.S.I. は $\Delta 8$ と、現在の景況（ $\Delta 14$ ）より改善するも、引き続き「下降」判断となる。業種別では、製造業（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 7$ ）と、ともに下降判断が続く。

○来々期（2025 年 10～12 月）の見通し

B.S.I. は $\Delta 2$ と、来期の景況（ $\Delta 8$ ）から改善するものの、引き続き「下降」判断。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 10$ ）はやや改善するものの下降判断、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow +2$ ）は改善して「上昇」判断に転じる見通し。

② 経営環境等の見通し

「売上高」（ $\Delta 12$ ）が“減少”し、「経常利益」（ $\Delta 20$ ）も“減少”とみる企業が多い。

③ 経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（58.2%）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（56.6%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（53.4%）、「労働力不足」（42.6%）が続いた。

④ 米国向けの事業展開の状況等

米国向けの事業展開を行っている企業は全体の 1 割未満。米国の関税政策の影響については、「影響あり」「今後影響が出る可能性がある」を合わせて、半数以上の企業で影響が懸念されている。

具体的な影響としては、「売上（受注）不振」、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」などが挙げられている。

(2) 景況判断

①自社の景況

現況は「下降」判断、先行きの景況感は慎重な見通し

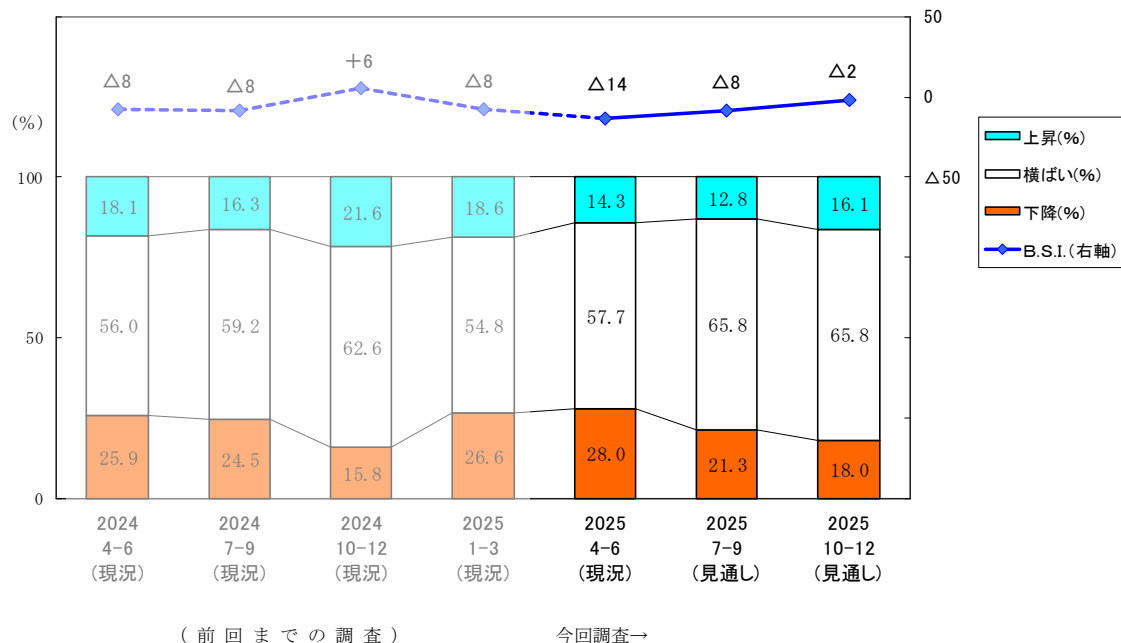
現在（2025年4～6月）における自社の景況は、「上昇」14.3%、「横ばい」57.7%、「下降」28.0%となり、B.S.I.は△14と、前回調査（2025年1～3月 B.S.I.：△8）に比べて悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原燃料価格の高止まりに米国の関税政策に伴う不透明感もあり、全体では「下降」判断となった。

来期（2025年7～9月）の自社の景況については、「上昇」12.8%、「横ばい」65.8%、「下降」21.3%で、B.S.I.は△8と現在より改善するものの、引き続き「下降」判断となる。来々期（2025年10～12月）は、「上昇」16.1%、「横ばい」65.8%、「下降」18.0%で、B.S.I.は△2とさらに改善するものの引き続き「下降」判断となる。

来期（2025年7～9月）以降は、所得環境の改善に伴う消費の活発化に期待がかかるものの、物価高や米国の関税引き上げに伴う世界経済の不確実性などの不安要素も多く、景況感は慎重な見通しとなっている。

自社の景況判断

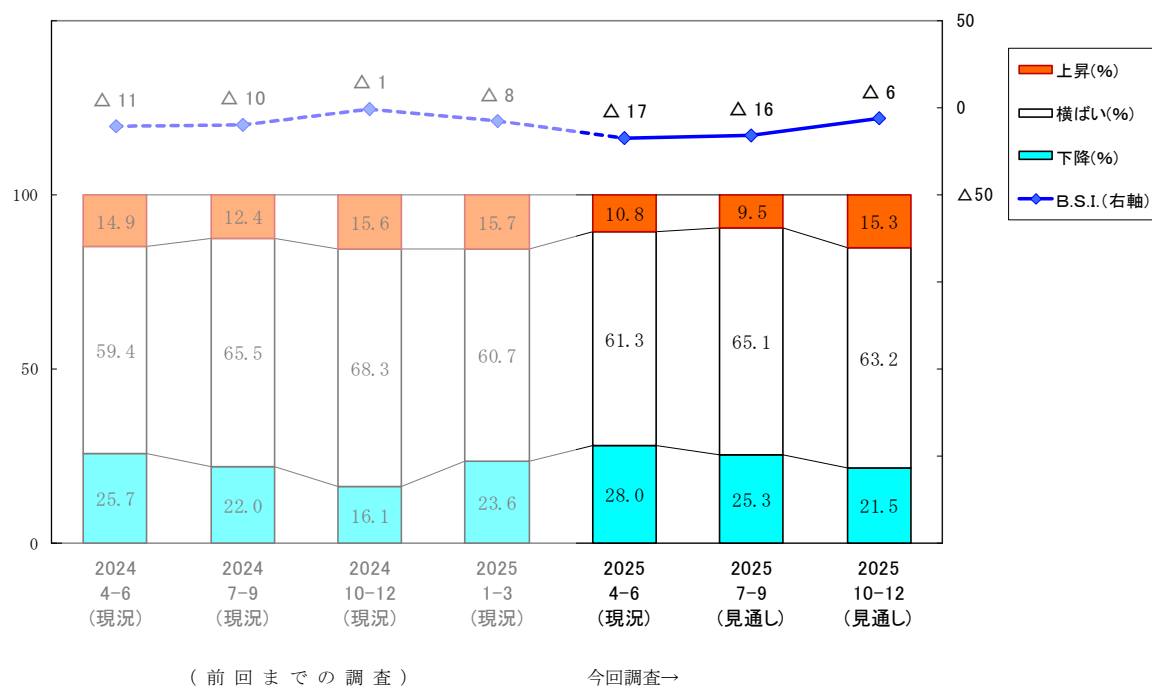


参考＜業界の景況＞

現在（2025 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」10.8%、「横ばい」61.3%、「下降」28.0%となり、B. S. I. は△17 と、前回調査（2025 年 1～3 月 B. S. I. : △8）に比べてマイナス幅は拡大し、業界全体として引き続き「下降」判断となった。

来期（2025 年 7～9 月）の業界景況については、「上昇」9.5%、「横ばい」65.1%、「下降」25.3%で、B. S. I. は△16 と、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2025 年 10～12 月）は、「上昇」15.3%、「横ばい」63.2%、「下降」21.5%で、B. S. I. は △6 と「下降」判断が続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに「下降」判断

先行きは、製造業、非製造業とも「下降」判断が続くが改善傾向

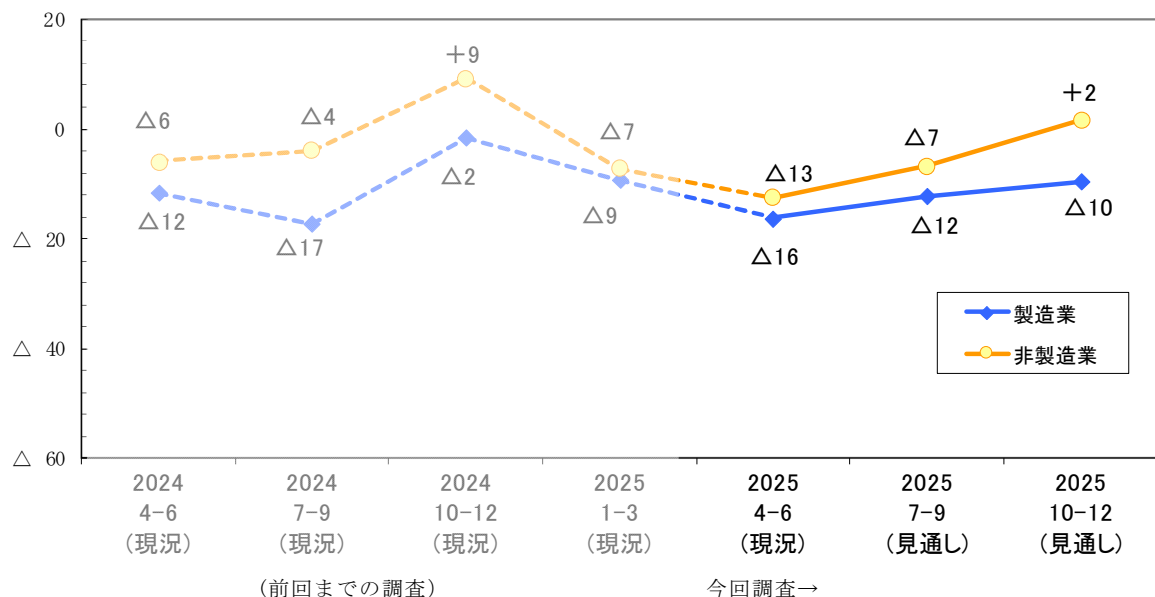
現在（2025 年 4～6 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 16$ 、非製造業が $\Delta 13$ と、前回調査（2025 年 1～3 月 製造業 B. S. I. : $\Delta 9$ 、非製造業 同 : $\Delta 7$ ）と比較して、製造業、非製造業ともに悪化し、「下降」判断が続いた。

製造業の個別業種では、B. S. I. が 11 業種中 2 業種でプラス、9 業種でマイナスとなった。主要業種の電気機械器具および食料品はプラスだったが、木材・木製品、鉄鋼・非鉄金属など素材型製造業が軒並みマイナスとなったことで、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、卸売業は「0」だったが、建設業（ $\Delta 10.1$ ）、小売業（ $\Delta 28.6$ ）など、6 業種中、5 業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2025 年 7～9 月）の見通しは、製造業（B. S. I. : $\Delta 16 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 7$ ）とも改善傾向にあるが、両業種とも「下降」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2025 年 10～12 月）については、製造業（同 : $\Delta 12 \rightarrow \Delta 10$ ）はやや改善するものの引き続き「下降」判断、非製造業（同 : $\Delta 7 \rightarrow +2$ ）は改善して「上昇」判断に転じる見通し。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

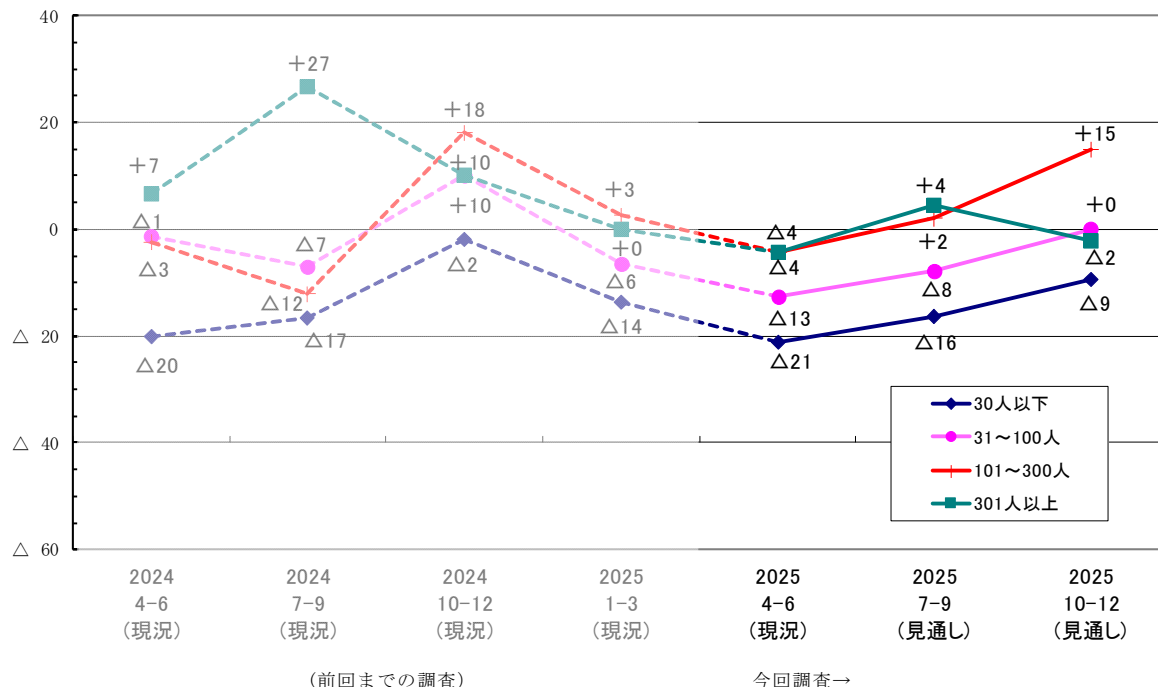
いずれの規模でも景況感は悪化し「下降」判断だが、先行きは改善傾向

現在（2025 年 4～6 月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2025 年 1～3 月）と比べて、「301 人以上」（B. S. I. : 0→△4）、「101～300 人」（同：+3→△4）、「31～100 人」（同：△6→△13）、「30 人以下」（同：△14→△21）と、いずれの規模でも景況感は悪化し、「下降」判断となった。

来期（2025 年 7～9 月）は、いずれの規模でも景況感は改善し、「301 人以上」（同：△4→+4）、「101～300 人」（同：△4→+2）では上昇判断に転じるが、「31～100 人」（同：△13→△8）、「30 人以下」（同：△21→△16）では「下降」判断が続く見通し。

来々期（2025 年 10～12 月）については、「301 人以上」（同：+4→△2）では「下降」判断に転じるものの、「101～300 人」（同：+2→+15）では「上昇」判断が続き、「31～100 人」（同：△8→0）では「横ばい」判断、「30 人以下」（同：△16→△9）では、マイナス幅は縮小するものの、「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が低迷する中、
原材料価格上昇分を転嫁できず、経常利益のマイナス幅は拡大

現在（2025 年 4～6 月）の経営環境等の見通しは、前期（2025 年 1～3 月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 1 \rightarrow \Delta 12$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 11 \rightarrow \Delta 20$ ）など、すべての項目でマイナス幅が拡大し、厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業、非製造業ともすべての項目で“減少”となっている。

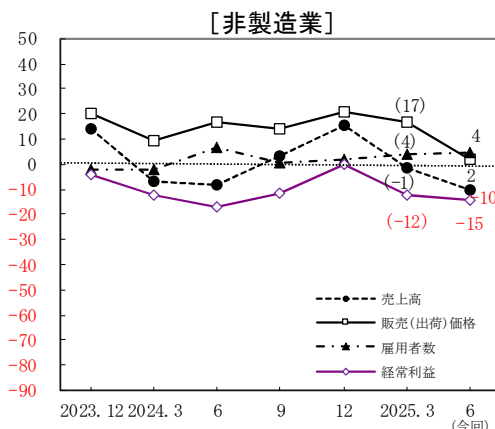
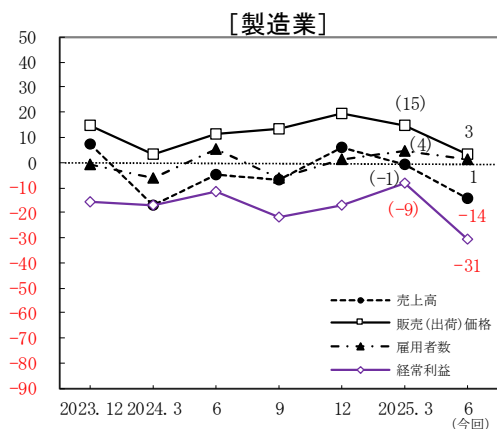
とくに、製造業は「売上高」（B. S. I. : $\Delta 1 \rightarrow \Delta 14$ ）が伸び悩む中、「原材料（仕入）価格」（同 : $+46 \rightarrow +41$ ）は高止まりの状態にあり、「経常利益」（同 : $\Delta 9 \rightarrow \Delta 31$ ）が大きく落ち込んだ。

2025 年 6 月末では「原材料（仕入）価格」は+44 と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+2にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子がうかがわれる。

前期（2025 年 1 月～3 月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2025年 4～6 月期の	売上高	$\Delta 12$	$\Delta 14$	$\Delta 10$	20.1	48.3	31.6
	販売数量	$\Delta 17$	$\Delta 16$	$\Delta 17$	16.0	51.5	32.5
	受注額	$\Delta 13$	$\Delta 17$	$\Delta 11$	18.1	50.8	31.0
	設備投資	$\Delta 11$	$\Delta 18$	$\Delta 8$	9.4	70.2	20.4
	金融機関借入	$\Delta 11$	$\Delta 10$	$\Delta 11$	7.6	74.0	18.4
	経常利益	$\Delta 20$	$\Delta 31$	$\Delta 15$	15.4	49.5	35.1
2025年 6 月末の	販売(出荷) 価格	+ 2	+ 3	+ 2	20.2	62.0	17.7
	原材料(仕入) 価格	+ 44	+ 41	+ 45	51.0	41.9	7.2
	製品(商品) 在庫	$\Delta 3$	+ 3	$\Delta 7$	7.9	80.7	11.3
	雇用者数	+ 3	+ 1	+ 4	12.2	78.9	8.9

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

①現在の経営上の問題点

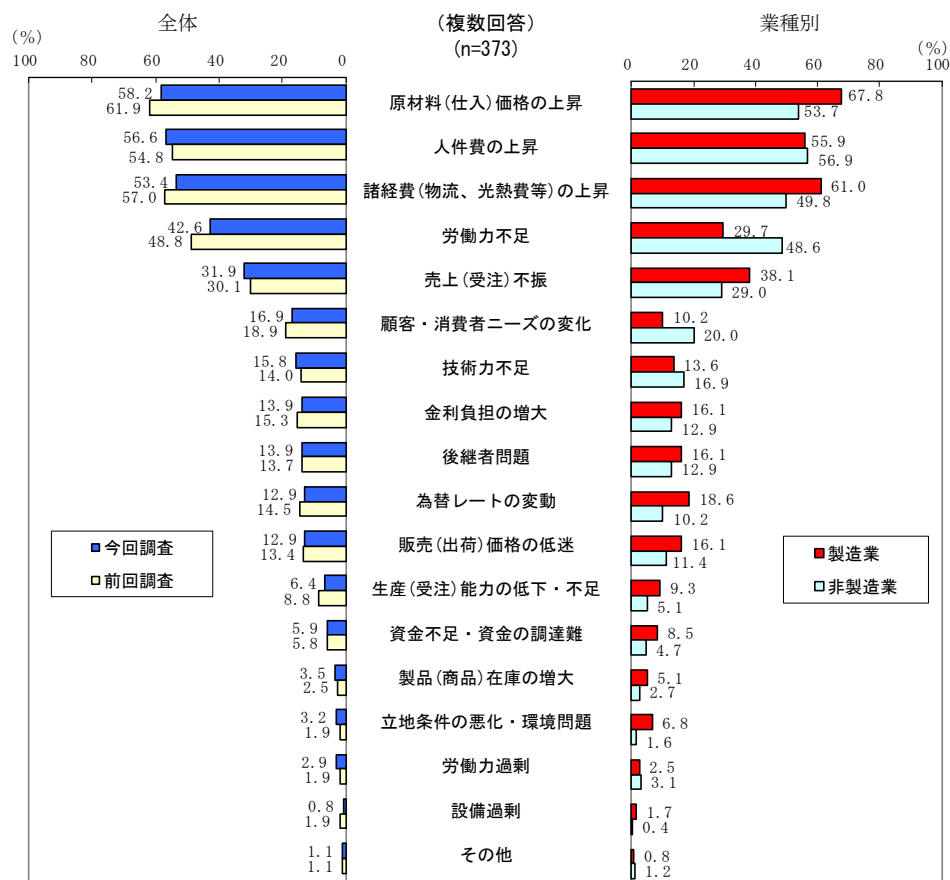
原燃料価格が高騰する中、人件費も上昇

現在（2025 年 4～6 月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（58.2％）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（56.6％）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（53.4％）、「労働力不足」（42.6％）が続いた。

前回調査（2025 年 1～3 月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（61.9％→58.2％）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.0％→53.4％）はやや減少したが、「人件費の上昇」（54.8％→56.6％）は増加しており、人件費コストの上昇に苦慮している様子がうかがえる。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（67.8％）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（61.0％）が特に多く、続いて「人件費の上昇」（55.9％）の順、非製造業では、「人件費の上昇」（56.9％）に続いて、「原材料（仕入）価格の上昇」（53.7％）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（49.8％）、「労働力不足」（48.6％）が上位となった。

現在の経営上の問題点



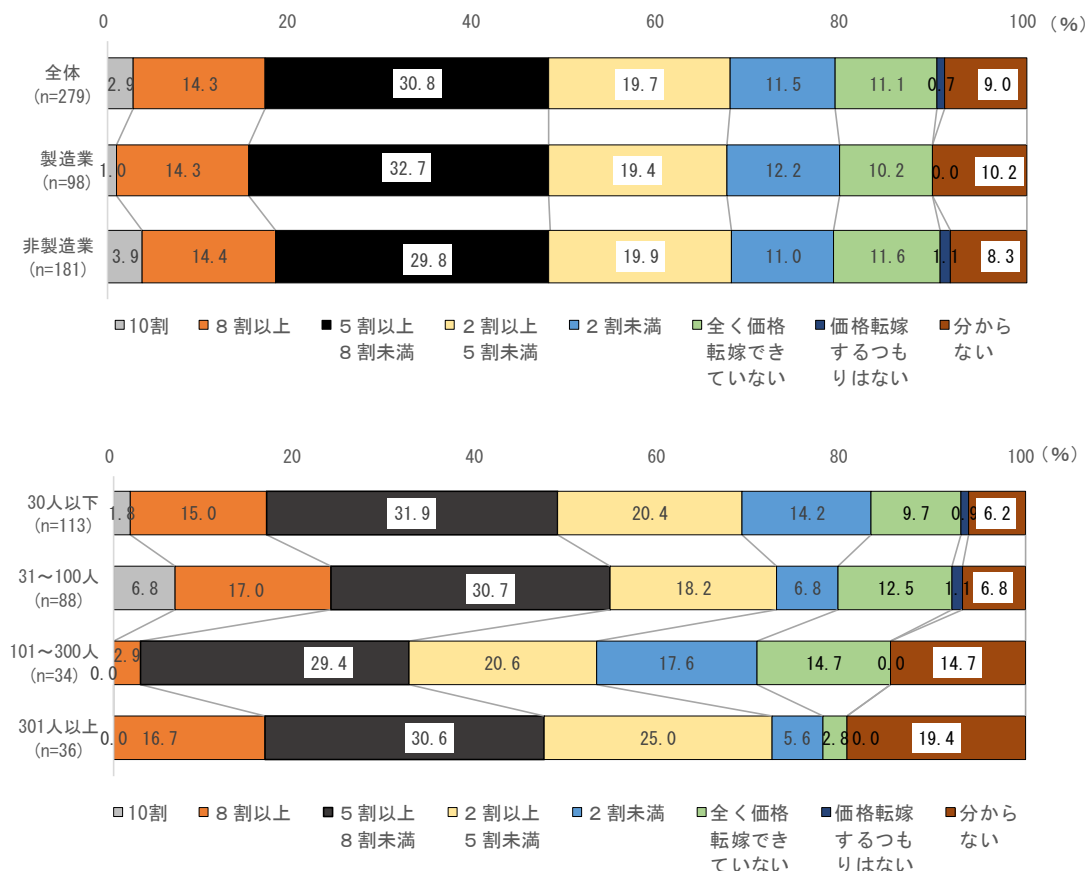
②価格転嫁の状況

5割以上価格転嫁できている企業が全体の半数近く

原材料（仕入）価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況については、「5割以上8割未満」が30.8%と最も多く、「8割以上」（14.3%）、「10割」（2.9%）と合わせて、全体の半数近く（48.0%）は、5割以上価格転嫁できている。一方で、「2割以上5割未満」（19.7%）、「2割未満」（11.5%）、「全く価格転嫁できていない」（11.1%）と、価格転嫁に苦慮する企業も相当数に上る。業種別にみると、5割以上価格転嫁できている企業は、製造業、非製造業ともほぼ同水準であり、大きな差異は見られない。

従業員規模別には、5割以上価格転嫁できている企業は、「31～100人」（30.7+17.0+6.8＝54.5%）が最も多く、次いで「30人以下」（31.9+15.0+1.8＝48.7%）と、小規模企業の方が価格転嫁が進んでいる。一方、「101～300人」では、5割以上価格転嫁できている企業は、32.3%（29.4+2.9+0.0）と、最も少なかった。

価格転嫁の状況



（５）米国向けの事業展開の状況等

①米国向けの事業展開

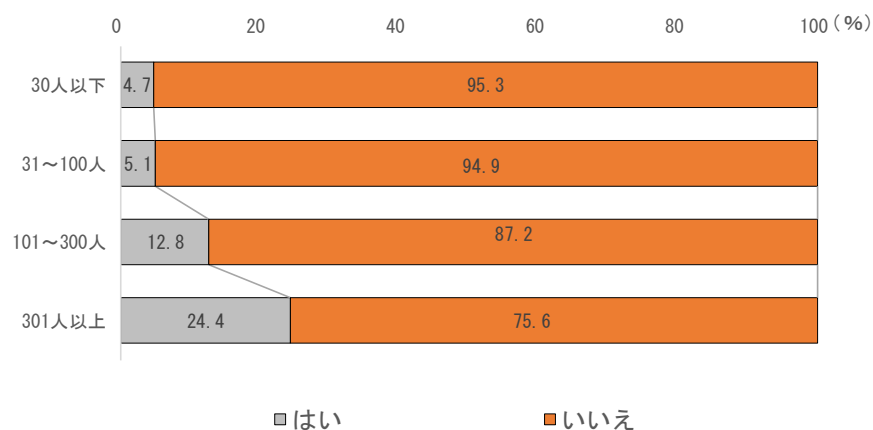
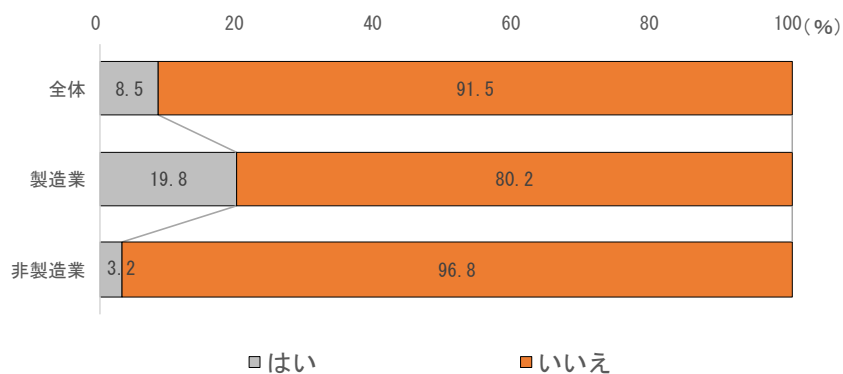
米国向けの事業展開は全体の１割未満。製造業、大規模企業でやや多め

海外展開の状況について、「米国向けの輸出等の取引・事業展開を行っていますか」という質問に対して、「はい」が8.5%、「いいえ」が91.5%となった。

業種別には、「はい」とした回答は、製造業では19.8%に対して、非製造業では3.2%に過ぎなかった。

また、従業員規模別には、「はい」とした回答は規模が大きくなるほど多く、「301人以上」の規模では24.4%と、４分の１近くに上った。

米国向けの事業展開を行っているか



②米国の関税政策の影響

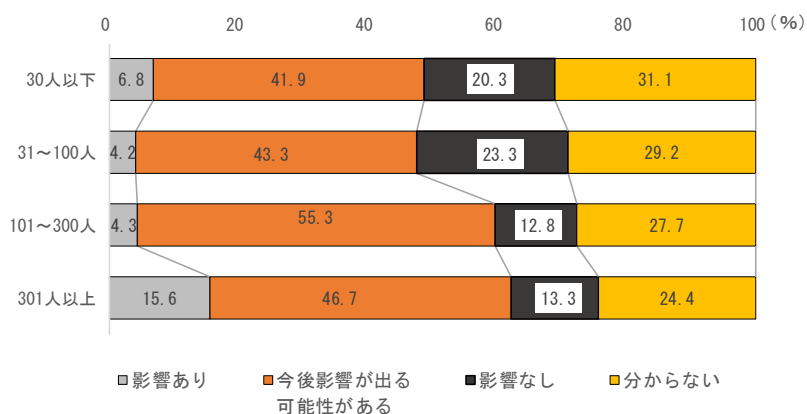
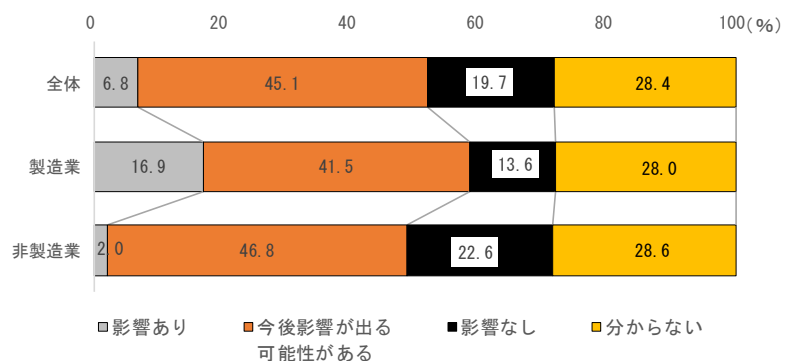
半数以上の企業で影響を懸念

米国の関税政策の影響については、「今後影響が出る可能性がある」が 45.1%に上り、「影響あり」6.8%と合わせ、半数以上（51.9%）の企業で「影響がある」としている。一方、「影響なし」とする企業は 19.7%であった。また、「分からない」とする企業も3割近く（28.4%）に上っており、先行き不透明な状況であることを表している。

業種別にみると、製造業では「影響あり」とする企業が 16.9%に上り、「今後影響が出る可能性がある」41.5%と合わせ、6割近い企業で「影響がある」としている。非製造業では、「今後影響が出る可能性がある」が 46.8%に上るが、「影響あり」2.0%と合わせても、「影響がある」とする企業は半数に満たない。

従業員規模別にみると、「影響がある」とする企業は大規模企業の方が多く、「301人以上」の企業では、「影響あり」とする企業が 15.6%、「今後影響が出る可能性がある」46.7%と合わせ、6割以上（62.3%）の企業で影響が懸念されている。

米国の関税政策の影響



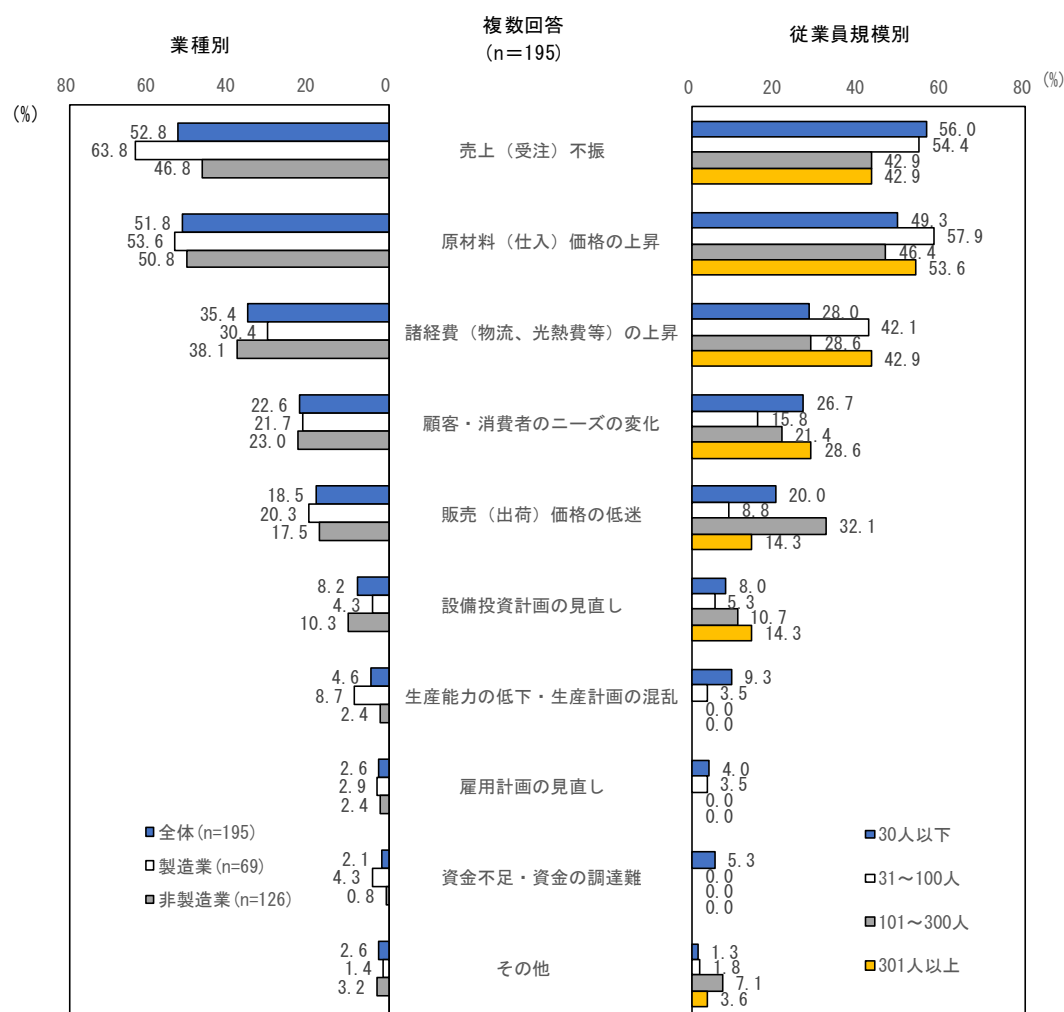
③米国の関税政策による具体的な影響

売上不振や価格、経費の上昇を懸念

米国の関税政策による具体的な影響については、「売上（受注）不振」52.8%、「原材料（仕入）価格の上昇」51.8%、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」35.4%の順となった。業種別にみると、製造業では「売上（受注）不振」とする企業が63.8%と特に多く、「原材料（仕入）価格の上昇」53.6%、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」30.4%と続く。非製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」50.8%、「売上（受注）不振」46.8%、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」38.1%の順となった。

従業員規模別にみると、「売上（受注）不振」は小規模企業で多く、「原材料（仕入）価格の上昇」は、「31～100人」「101～300人」「301人以上」の企業では最も多かった。

米国の関税政策による具体的な影響



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期				
		2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降		
全体	373	△ 13.7	△ 8.5	△ 1.9	14.3	57.7	28.0	12.8	65.8	21.3	16.1	65.8	18.0		
業 種 別	製造業	118	△ 16.2	△ 12.2	△ 9.6	12.8	58.1	29.1	10.4	67.0	22.6	14.8	60.9	24.3	
	食料品	24	12.5	△ 16.7	△ 8.3	29.2	54.2	16.7	8.3	66.7	25.0	16.7	58.3	25.0	
	木材・木製品	8	△ 25.0	△ 25.0	△ 37.5	12.5	50.0	37.5	0.0	75.0	25.0	0.0	62.5	37.5	
	パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	75.0	25.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	
	印刷・関連連	6	△ 50.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0	
	化学・ゴム製品	7	△ 14.3	△ 14.3	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	
	鉄鋼・非鉄金属	7	△ 14.3	△ 16.7	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7	
	金属製品	10	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	10.0	40.0	50.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
	一般機械器具	8	△ 25.0	12.5	12.5	12.5	50.0	37.5	25.0	62.5	12.5	25.0	62.5	12.5	
	電気機械器具	11	18.2	0.0	18.2	36.4	45.5	18.2	18.2	63.6	18.2	27.3	63.6	9.1	
	輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	
	その他の製造業	29	△ 28.6	7.1	0.0	3.6	64.3	32.1	21.4	64.3	14.3	17.9	64.3	17.9	
	非製造業	255	△ 12.6	△ 6.8	1.6	15.0	57.5	27.6	13.9	65.3	20.7	16.7	68.1	15.1	
	従 業 員 規 模 別	建設業	69	△ 10.1	1.4	5.8	15.9	58.0	26.1	15.9	69.6	14.5	14.5	76.8	8.7
		情報通信業	14	△ 7.1	0.0	21.4	21.4	50.0	28.6	21.4	57.1	21.4	28.6	64.3	7.1
		卸売業	60	0.0	△ 8.5	6.8	16.9	66.1	16.9	10.2	71.2	18.6	18.6	69.5	11.9
小売業		28	△ 28.6	△ 37.0	△ 18.5	17.9	35.7	46.4	3.7	55.6	40.7	11.1	59.3	29.6	
運輸業		21	△ 19.0	△ 5.0	△ 15.0	9.5	61.9	28.6	20.0	55.0	25.0	15.0	55.0	30.0	
サービス業その他		63	△ 19.0	△ 3.2	1.6	11.1	58.7	30.2	16.1	64.5	19.4	17.7	66.1	16.1	
10人以下		54	△ 22.2	△ 17.3	△ 11.5	14.8	48.1	37.0	11.5	59.6	28.8	13.5	61.5	25.0	
11～30人		97	△ 20.6	△ 15.6	△ 8.3	12.4	54.6	33.0	10.4	63.5	26.0	11.5	68.8	19.8	
31～50人	49	△ 18.8	△ 18.8	△ 6.3	12.5	56.3	31.3	8.3	64.6	27.1	16.7	60.4	22.9		
51～100人	71	△ 8.6	0.0	4.4	14.3	62.9	22.9	16.2	67.6	16.2	20.6	63.2	16.2		
101～300人	47	△ 4.3	2.1	14.9	17.0	61.7	21.3	19.1	63.8	17.0	25.5	63.8	10.6		
301人以上	45	△ 4.4	4.4	△ 2.2	15.6	64.4	20.0	11.1	82.2	6.7	8.9	80.0	11.1		

自社が属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期			
		2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	373	△ 17.2	△ 15.8	△ 6.3	10.8	61.3	28.0	9.5	65.1	25.3	15.3	63.2	21.5	
業 種 別	製造業	118	△ 26.3	△ 29.6	△ 18.3	10.2	53.4	36.4	7.0	56.5	36.5	13.9	53.9	32.2
	食料品	24	△ 4.2	△ 20.8	△ 12.5	16.7	62.5	20.8	12.5	54.2	33.3	20.8	45.8	33.3
	木材・木製品	8	△ 25.0	△ 37.5	△ 25.0	12.5	50.0	37.5	0.0	62.5	37.5	12.5	50.0	37.5
	パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 66.7	△ 66.7	0.0	75.0	25.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
	印刷・関連連	6	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	化学・ゴム製品	7	△ 42.9	△ 42.9	△ 28.6	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9
	鉄鋼・非鉄金属	7	△ 28.6	△ 16.7	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7
	金属製品	10	△ 40.0	△ 50.0	△ 40.0	10.0	40.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	60.0	40.0
	一般機械器具	8	△ 25.0	△ 12.5	0.0	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5	75.0	12.5
	電気機械器具	11	△ 9.1	△ 45.5	△ 18.2	27.3	36.4	36.4	9.1	36.4	54.5	18.2	45.5	36.4
	輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0
	その他の製造業	29	△ 34.5	△ 14.3	△ 7.1	6.9	51.7	41.4	10.7	64.3	25.0	14.3	64.3	21.4
	非製造業	255	△ 13.0	△ 9.5	△ 0.8	11.0	65.0	24.0	10.7	69.0	20.2	15.9	67.5	16.7
	建設業	69	△ 14.5	△ 1.4	2.9	8.7	68.1	23.2	10.1	78.3	11.6	14.5	73.9	11.6
情報通信業	14	21.4	14.3	21.4	28.6	64.3	7.1	21.4	71.4	7.1	21.4	78.6	0.0	
卸売業	60	△ 10.2	△ 11.9	1.7	11.9	66.1	22.0	6.8	74.6	18.6	18.6	64.4	16.9	
小売業	28	△ 32.1	△ 50.0	△ 32.1	14.3	39.3	46.4	3.6	42.9	53.6	7.1	53.6	39.3	
運輸業	21	△ 4.8	△ 20.0	△ 5.0	9.5	76.2	14.3	10.0	60.0	30.0	15.0	65.0	20.0	
サービス業その他	63	△ 15.9	0.0	3.2	7.9	68.3	23.8	16.1	67.7	16.1	17.7	67.7	14.5	
従 業 員 規 模 別	10人以下	54	△ 24.1	△ 22.6	△ 6.3	11.1	53.7	35.2	5.7	66.0	28.3	15.3	63.2	21.5
	11～30人	97	△ 29.9	△ 28.1	△ 15.1	8.2	53.6	38.1	7.3	57.3	35.4	9.4	66.0	24.5
	31～50人	49	△ 27.1	△ 22.9	△ 11.5	8.3	56.3	35.4	6.3	64.6	29.2	12.5	63.5	24.0
	51～100人	71	△ 2.8	△ 8.8	△ 14.6	12.7	71.8	15.5	10.3	70.6	19.1	12.5	60.4	27.1
	101～300人	47	△ 6.4	2.1	△ 2.9	12.8	68.1	19.1	17.0	68.1	14.9	19.1	58.8	22.1
	301人以上	45	△ 6.7	0.0	12.8	11.1	71.1	17.8	11.1	77.8	11.1	25.5	61.7	12.8

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	2025年4～6月期の							2025年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益		販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	373	△ 11.5	△ 16.5	△ 12.9	△ 11.0	△ 10.7	△ 19.7		2.5	43.8	△ 3.4	3.3
業種別												
製造業	118	△ 14.4	△ 16.2	△ 17.4	△ 17.8	△ 9.7	△ 30.8		3.4	41.4	3.5	0.9
食料品	24	25.0	20.8	13.6	△ 8.3	8.7	0.0		20.8	45.8	12.5	4.2
木材・木製品	8	△ 62.5	△ 62.5	△ 75.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 57.1		△ 12.5	12.5	△ 12.5	△ 37.5
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	25.0		0.0	50.0	0.0	33.3
印刷・同関連	6	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 33.3	△ 16.7	△ 50.0		△ 33.3	66.7	△ 16.7	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	△ 14.3	0.0	△ 14.3	△ 14.3	14.3		14.3	0.0	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 57.1	△ 57.1	△ 50.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 57.1		△ 50.0	50.0	△ 16.7	0.0
金属製品	10	△ 40.0	△ 33.3	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 50.0		0.0	10.0	△ 30.0	△ 30.0
一般機械器具	8	△ 25.0	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	△ 62.5		△ 12.5	75.0	0.0	37.5
電気機械器具	11	9.1	9.1	9.1	△ 27.3	10.0	△ 9.1		10.0	20.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 75.0	△ 50.0	△ 100.0		0.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	△ 13.8	△ 10.3	△ 10.3	△ 3.4	△ 6.9	△ 41.4		13.8	58.6	24.1	3.4
非製造業	255	△ 10.2	△ 16.7	△ 10.8	△ 7.8	△ 11.2	△ 14.6		2.0	44.9	△ 6.7	4.3
建設業	69	△ 18.8	△ 32.3	△ 21.7	△ 10.4	△ 12.3	△ 19.1		4.6	58.2	△ 3.3	0.0
情報通信業	14	△ 7.1	△ 21.4	△ 7.1	△ 14.3	△ 25.0	△ 21.4		0.0	21.4	△ 21.4	50.0
卸売業	60	3.3	3.3	1.7	△ 10.5	△ 10.7	△ 1.7		11.7	38.3	0.0	8.3
小売業	28	△ 17.9	△ 29.6	△ 25.9	△ 7.4	△ 17.9	△ 39.3		10.7	46.4	△ 14.3	△ 3.6
運輸業	21	0.0	△ 5.6	10.0	0.0	△ 5.3	△ 5.0		△ 5.0	45.0	△ 5.9	9.5
サービス業その他	63	△ 14.3	△ 16.9	△ 11.9	△ 3.3	△ 6.6	△ 12.7		△ 12.1	41.4	△ 10.3	△ 3.2
従業員規模別												
10人以下	54	△ 24.1	△ 30.8	△ 23.1	△ 12.2	△ 11.8	△ 34.0		△ 7.5	35.8	△ 18.9	△ 9.3
11～30人	97	△ 14.4	△ 20.4	△ 20.0	△ 9.6	△ 18.5	△ 24.0		3.2	42.1	0.0	2.1
31～50人	49	△ 8.2	△ 14.9	△ 14.6	△ 8.3	△ 4.3	△ 10.4		△ 4.3	47.9	0.0	2.0
51～100人	71	△ 15.5	△ 17.9	△ 13.4	△ 5.7	△ 3.0	△ 19.7		5.8	47.8	0.0	5.6
101～300人	47	△ 4.3	△ 13.3	0.0	△ 15.2	△ 11.4	△ 17.0		0.0	27.3	△ 11.4	8.7
301人以上	45	4.4	6.8	2.2	△ 11.1	△ 9.1	△ 13.3		23.3	52.3	7.0	11.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	373	20.1	48.3	31.6	16.0	51.5	32.5	18.1	50.8	31.0
業種別										
製造業	118	17.8	50.0	32.2	15.4	53.0	31.6	14.8	53.0	32.2
食料品	24	41.7	41.7	16.7	37.5	45.8	16.7	27.3	59.1	13.6
木材・木製品	8	0.0	37.5	62.5	0.0	37.5	62.5	0.0	25.0	75.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	6	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	7	14.3	71.4	14.3	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1	0.0	50.0	50.0
金属製品	10	10.0	40.0	50.0	11.1	44.4	44.4	10.0	40.0	50.0
一般機械器具	8	12.5	50.0	37.5	0.0	62.5	37.5	12.5	37.5	50.0
電気機械器具	11	27.3	54.5	18.2	27.3	54.5	18.2	27.3	54.5	18.2
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	29	13.8	58.6	27.6	17.2	55.2	27.6	13.8	62.1	24.1
非製造業	255	21.2	47.5	31.4	16.3	50.8	32.9	19.7	49.8	30.5
建設業	69	18.8	43.5	37.7	9.7	48.4	41.9	18.8	40.6	40.6
情報通信業	14	28.6	35.7	35.7	14.3	50.0	35.7	28.6	35.7	35.7
卸売業	60	26.7	50.0	23.3	26.7	50.0	23.3	25.0	51.7	23.3
小売業	28	21.4	39.3	39.3	18.5	33.3	48.1	14.8	44.4	40.7
運輸業	21	23.8	52.4	23.8	16.7	61.1	22.2	25.0	60.0	15.0
サービス業その他	63	15.9	54.0	30.2	11.9	59.3	28.8	13.6	61.0	25.4
従業員規模別										
10人以下	54	14.8	46.3	38.9	7.7	53.8	38.5	15.4	46.2	38.5
11～30人	97	21.6	42.3	36.1	16.1	47.3	36.6	16.8	46.3	36.8
31～50人	49	18.4	55.1	26.5	17.0	51.1	31.9	16.7	52.1	31.3
51～100人	71	21.1	42.3	36.6	16.4	49.3	34.3	19.4	47.8	32.8
101～300人	47	19.1	57.4	23.4	15.6	55.6	28.9	23.4	53.2	23.4
301人以上	45	24.4	55.6	20.0	25.0	56.8	18.2	17.8	66.7	15.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		373	9.4	70.2	20.4	7.6	74.0	18.4	15.4	49.5	35.1
業 種 別	製造業	118	10.2	61.9	28.0	10.6	69.0	20.4	9.4	50.4	40.2
	食料品	24	12.5	66.7	20.8	21.7	65.2	13.0	16.7	66.7	16.7
	木材・木製品	8	0.0	62.5	37.5	16.7	33.3	50.0	0.0	42.9	57.1
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	印刷・同関連	6	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	50.0	50.0
	化学・ゴム製品	7	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	28.6	57.1	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	42.9	57.1
	金属製品	10	10.0	60.0	30.0	10.0	60.0	30.0	10.0	30.0	60.0
	一般機械器具	8	12.5	37.5	50.0	0.0	62.5	37.5	0.0	37.5	62.5
	電気機械器具	11	0.0	72.7	27.3	10.0	90.0	0.0	18.2	54.5	27.3
	輸送用機械器具	4	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	その他の製造業	29	20.7	55.2	24.1	13.8	65.5	20.7	3.4	51.7	44.8
	非製造業	255	9.0	74.2	16.8	6.2	76.3	17.4	18.2	49.0	32.8
	建設業	69	1.5	86.6	11.9	6.2	75.4	18.5	16.2	48.5	35.3
情報通信業	14	14.3	57.1	28.6	0.0	75.0	25.0	14.3	50.0	35.7	
卸売業	60	5.3	78.9	15.8	5.4	78.6	16.1	25.0	48.3	26.7	
小売業	28	18.5	55.6	25.9	7.1	67.9	25.0	14.3	32.1	53.6	
運輸業	21	15.8	68.4	15.8	5.3	84.2	10.5	20.0	55.0	25.0	
サービス業その他	63	13.3	70.0	16.7	8.2	77.0	14.8	15.9	55.6	28.6	
従 業 員 規 模 別	10人以下	54	8.2	71.4	20.4	11.8	64.7	23.5	7.5	50.9	41.5
	11～30人	97	7.4	75.5	17.0	5.4	70.7	23.9	15.6	44.8	39.6
	31～50人	49	8.3	75.0	16.7	12.8	70.2	17.0	16.7	56.3	27.1
	51～100人	71	15.7	62.9	21.4	10.6	75.8	13.6	16.9	46.5	36.6
	101～300人	47	8.7	67.4	23.9	2.3	84.1	13.6	19.1	44.7	36.2
	301人以上	45	8.9	71.1	20.0	4.5	81.8	13.6	13.3	60.0	26.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	
全体	373	20.2	62.0	17.7	51.0	41.9	7.2	7.9	80.7	11.3	12.2	78.9	8.9	
業 種 別	製造業	118	18.1	67.2	14.7	45.7	50.0	4.3	12.2	79.1	8.7	9.6	81.7	8.7
	食料品	24	25.0	70.8	4.2	50.0	45.8	4.2	16.7	79.2	4.2	8.3	87.5	4.2
	木材・木製品	8	12.5	62.5	25.0	37.5	37.5	25.0	12.5	62.5	25.0	0.0	62.5	37.5
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	印刷・同関連	6	0.0	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0
	化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0
	金属製品	10	20.0	60.0	20.0	20.0	70.0	10.0	0.0	70.0	30.0	0.0	70.0	30.0
	一般機械器具	8	12.5	62.5	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	37.5	62.5	0.0
	電気機械器具	11	10.0	90.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	10.0	80.0	10.0
	輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	29	24.1	65.5	10.3	58.6	41.4	0.0	31.0	62.1	6.9	10.3	82.8	6.9
	非製造業	255	21.2	59.6	19.2	53.4	38.1	8.5	5.9	81.5	12.6	13.4	77.6	9.1
	建設業	69	23.1	58.5	18.5	62.7	32.8	4.5	4.9	86.9	8.2	10.3	79.4	10.3
	情報通信業	14	21.4	57.1	21.4	35.7	50.0	14.3	0.0	78.6	21.4	57.1	35.7	7.1
卸売業	60	30.0	51.7	18.3	51.7	35.0	13.3	13.3	73.3	13.3	15.0	78.3	6.7	
小売業	28	28.6	53.6	17.9	57.1	32.1	10.7	10.7	64.3	25.0	7.1	82.1	10.7	
運輸業	21	15.0	65.0	20.0	50.0	45.0	5.0	0.0	94.1	5.9	9.5	90.5	0.0	
サービス業その他	63	8.6	70.7	20.7	48.3	44.8	6.9	0.0	89.7	10.3	9.5	77.8	12.7	
従 業 員 規 模 別	10人以下	54	18.9	54.7	26.4	49.1	37.7	13.2	5.7	69.8	24.5	1.9	87.0	11.1
	11～30人	97	21.1	61.1	17.9	51.6	38.9	9.5	8.7	82.6	8.7	11.5	79.2	9.4
	31～50人	49	14.9	66.0	19.1	52.1	43.8	4.2	10.6	78.7	10.6	10.2	81.6	8.2
	51～100人	71	18.8	68.1	13.0	49.3	49.3	1.4	9.1	81.8	9.1	15.5	74.6	9.9
	101～300人	47	18.2	63.6	18.2	40.9	45.5	13.6	2.3	84.1	13.6	15.2	78.3	6.5
	301人以上	45	32.6	58.1	9.3	54.5	43.2	2.3	9.3	88.4	2.3	20.5	70.5	9.1

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	373	58.2	53.4	12.9	56.6	3.5	42.6	31.9	12.9	5.9
業種別										
製造業	118	67.8	61.0	18.6	55.9	5.1	29.7	38.1	16.1	8.5
食料品	24	83.3	87.5	37.5	75.0	8.3	33.3	12.5	12.5	12.5
木材・木製品	8	87.5	62.5	25.0	50.0	12.5	37.5	50.0	37.5	37.5
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0
印刷・同関連	6	83.3	66.7	0.0	50.0	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0
化学・ゴム製品	7	42.9	57.1	14.3	71.4	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	57.1	14.3	42.9	0.0	42.9	71.4	42.9	0.0
金属製品	10	70.0	40.0	0.0	60.0	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0
一般機械器具	8	75.0	25.0	12.5	50.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
電気機械器具	11	54.5	27.3	0.0	54.5	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0
輸送用機械器具	4	25.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	62.1	65.5	20.7	37.9	6.9	17.2	34.5	13.8	10.3
非製造業	255	53.7	49.8	10.2	56.9	2.7	48.6	29.0	11.4	4.7
建設業	69	60.9	42.0	2.9	55.1	1.4	65.2	24.6	4.3	4.3
情報通信業	14	28.6	35.7	7.1	71.4	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0
卸売業	60	65.0	53.3	18.3	46.7	3.3	41.7	26.7	21.7	5.0
小売業	28	39.3	42.9	17.9	71.4	10.7	32.1	50.0	14.3	7.1
運輸業	21	47.6	76.2	23.8	66.7	0.0	47.6	33.3	9.5	0.0
サービス業その他	63	49.2	52.4	3.2	55.6	1.6	46.0	25.4	11.1	6.3
従業員規模別										
10人以下	54	55.6	57.4	9.3	50.0	5.6	31.5	42.6	14.8	11.1
11～30人	97	68.0	46.4	10.3	53.6	5.2	33.0	34.0	10.3	6.2
31～50人	49	59.2	49.0	12.2	51.0	4.1	34.7	32.7	18.4	2.0
51～100人	71	45.1	50.7	9.9	56.3	1.4	54.9	31.0	9.9	2.8
101～300人	47	51.1	57.4	19.1	70.2	2.1	51.1	25.5	12.8	8.5
301人以上	45	62.2	64.4	22.2	57.8	2.2	55.6	22.2	6.7	2.2

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	373	13.9	6.4	0.8	2.9	3.2	16.9	15.8	13.9	1.1
業種別										
製造業	118	16.1	9.3	1.7	2.5	6.8	10.2	13.6	16.1	0.8
食料品	24	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4.2	12.5	0.0
木材・木製品	8	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
金属製品	10	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	8	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
電気機械器具	11	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	29	10.3	10.3	3.4	0.0	10.3	3.4	17.2	13.8	3.4
非製造業	255	12.9	5.1	0.4	3.1	1.6	20.0	16.9	12.9	1.2
建設業	69	8.7	11.6	0.0	2.9	1.4	7.2	27.5	13.0	1.4
情報通信業	14	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	7.1	0.0
卸売業	60	13.3	1.7	0.0	1.7	0.0	15.0	6.7	10.0	0.0
小売業	28	10.7	3.6	3.6	7.1	3.6	46.4	3.6	7.1	3.6
運輸業	21	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	9.5	19.0	0.0
サービス業その他	63	22.2	1.6	0.0	4.8	3.2	27.0	17.5	17.5	1.6
従業員規模別										
10人以下	54	20.4	7.4	1.9	3.7	5.6	27.8	11.1	29.6	1.9
11～30人	97	12.4	6.2	1.0	6.2	3.1	14.4	20.6	12.4	1.0
31～50人	49	6.1	2.0	0.0	2.0	4.1	18.4	14.3	10.2	2.0
51～100人	71	14.1	9.9	1.4	1.4	5.6	11.3	18.3	16.9	1.4
101～300人	47	14.9	6.4	0.0	0.0	0.0	19.1	19.1	4.3	0.0
301人以上	45	15.6	4.4	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	8.9	0.0

④ 現在の価格転嫁の状況等

現在の価格転嫁の状況

(単位：％)

		回答数	10割	8割以上	5割以上 8割未満	2割以上 5割未満	2割未満	全く価格 転嫁でき ていない	価格転嫁 するつも りはない	分からな い
全体		279	2.9	14.3	30.8	19.7	11.5	11.1	0.7	9.0
業 種 別	製造業	98	1.0	14.3	32.7	19.4	12.2	10.2	0.0	10.2
	食料品	22	0.0	4.5	40.9	22.7	13.6	13.6	0.0	4.5
	木材・木製品	7	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	5	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	5	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	金属製品	8	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
	一般機械器具	6	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	電気機械器具	7	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6
	輸送用機械器具	4	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	その他の製造業	24	0.0	25.0	25.0	25.0	8.3	4.2	0.0	12.5
	非製造業	181	3.9	14.4	29.8	19.9	11.0	11.6	1.1	8.3
	建設業	49	2.0	18.4	32.7	22.4	12.2	6.1	0.0	6.1
	情報通信業	8	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	25.0
卸売業	46	0.0	17.4	41.3	10.9	8.7	4.3	2.2	15.2	
小売業	17	5.9	17.6	29.4	11.8	5.9	23.5	5.9	0.0	
運輸業	18	5.6	11.1	16.7	44.4	5.6	16.7	0.0	0.0	
サービス業その他	43	9.3	9.3	23.3	18.6	16.3	16.3	0.0	7.0	
従 業 員 規 模 別	10人以下	37	2.7	5.4	32.4	21.6	10.8	21.6	2.7	2.7
	11～30人	76	1.3	19.7	31.6	19.7	15.8	3.9	0.0	7.9
	31～50人	38	10.5	18.4	23.7	18.4	7.9	18.4	0.0	2.6
	51～100人	50	4.0	16.0	36.0	18.0	6.0	8.0	2.0	10.0
	101～300人	34	0.0	2.9	29.4	20.6	17.6	14.7	0.0	14.7
	301人以上	36	0.0	16.7	30.6	25.0	5.6	2.8	0.0	19.4

米国向けの事業展開を行っているか (単位：％)

		回答数	はい	いいえ
全体		366	8.5	91.5
業 種 別	製造業	116	19.8	80.2
	食料品	24	20.8	79.2
	木材・木製品	8	0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0
	印刷・同関連	6	16.7	83.3
	化学・ゴム製品	7	42.9	57.1
	鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	85.7
	金属製品	9	0.0	100.0
	一般機械器具	7	71.4	28.6
	電気機械器具	11	18.2	81.8
	輸送用機械器具	4	25.0	75.0
	その他の製造業	29	17.2	82.8
	非製造業	250	3.2	96.8
	建設業	68	4.4	95.6
	情報通信業	14	0.0	100.0
	卸売業	60	3.3	96.7
	小売業	28	0.0	100.0
	運輸業	20	10.0	90.0
	サービス業その他	60	1.7	98.3
従 業 員 規 模 別	10人以下	51	3.9	96.1
	11～30人	97	5.2	94.8
	31～50人	48	4.2	95.8
	51～100人	70	5.7	94.3
	101～300人	47	12.8	87.2
	301人以上	45	24.4	75.6

米国の関税政策の影響

(単位：％)

		回答数	影響あり	今後影響が 出る可能性 がある	影響なし	分からない
全体		370	6.8	45.1	19.7	28.4
業 種 別	製造業	118	16.9	41.5	13.6	28.0
	食料品	24	4.2	41.7	25.0	29.2
	木材・木製品	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	25.0	50.0
	印刷・同関連	6	16.7	16.7	33.3	33.3
	化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	0.0	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	42.9	0.0	42.9
	金属製品	10	20.0	20.0	10.0	50.0
	一般機械器具	8	37.5	50.0	0.0	12.5
	電気機械器具	11	18.2	27.3	9.1	45.5
	輸送用機械器具	4	25.0	25.0	0.0	50.0
	その他の製造業	29	13.8	55.2	13.8	17.2
	非製造業	252	2.0	46.8	22.6	28.6
	建設業	67	1.5	41.8	31.3	25.4
	情報通信業	14	7.1	50.0	21.4	21.4
	卸売業	60	3.3	55.0	13.3	28.3
	小売業	27	0.0	44.4	29.6	25.9
	運輸業	21	0.0	57.1	14.3	28.6
	サービス業その他	63	1.6	41.3	22.2	34.9
従 業 員 規 模 別	10人以下	53	5.7	47.2	20.8	26.4
	11～30人	95	7.4	38.9	20.0	33.7
	31～50人	49	0.0	51.0	28.6	20.4
	51～100人	71	7.0	38.0	19.7	35.2
	101～300人	47	4.3	55.3	12.8	27.7
	301人以上	45	15.6	46.7	13.3	24.4

米国の関税政策による具体的な影響

(単位：％)

		回答数	原材料(仕入) 価格の上昇	諸経費(物流、光熱費等)の上昇	売上(受注) 不振	販売(出荷) 価格の低迷	資金不足・資金の調達難	生産能力の低下・生産計画の混乱	顧客・消費者のニーズの変化	設備投資計画の見直し	雇用計画の見直し	その他
全体		195	51.8	35.4	52.8	18.5	2.1	4.6	22.6	8.2	2.6	2.6
業種別	製造業	69	53.6	30.4	63.8	20.3	4.3	8.7	21.7	4.3	2.9	1.4
	食料品	11	81.8	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	木材・木製品	7	85.7	57.1	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	2	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	50.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	4	50.0	0.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	7	14.3	14.3	71.4	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
	電気機械器具	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	20	60.0	35.0	60.0	10.0	5.0	15.0	40.0	5.0	5.0	0.0
	非製造業	126	50.8	38.1	46.8	17.5	0.8	2.4	23.0	10.3	2.4	3.2
	建設業	31	58.1	32.3	29.0	3.2	0.0	0.0	22.6	29.0	3.2	0.0
	情報通信業	8	50.0	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業	35	51.4	37.1	57.1	22.9	0.0	2.9	20.0	5.7	5.7	8.6
	小売業	13	69.2	46.2	38.5	15.4	0.0	7.7	30.8	7.7	0.0	0.0
	運輸業	12	33.3	58.3	58.3	33.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業その他	27	40.7	33.3	51.9	22.2	3.7	3.7	22.2	3.7	0.0	3.7
従業員規模別	10人以下	29	48.3	31.0	58.6	20.7	6.9	6.9	34.5	10.3	3.4	0.0
	11～30人	46	50.0	26.1	54.3	19.6	4.3	10.9	21.7	6.5	4.3	2.2
	31～50人	25	64.0	44.0	52.0	16.0	0.0	0.0	8.0	4.0	4.0	4.0
	51～100人	32	53.1	40.6	56.3	3.1	0.0	6.3	21.9	6.3	3.1	0.0
	101～300人	28	46.4	28.6	42.9	32.1	0.0	0.0	21.4	10.7	0.0	7.1
	301人以上	28	53.6	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	3.6

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自 由 回 答
建設業	競争激化
小売業	カード、キャッシュレス手数料負担が重い
サービス業その他	設備老朽化

②米国の関税政策の発表による具体的な影響

業種	自 由 回 答
一般機械器具	アメリカでの関税により利益減少
卸売業	当社の主要顧客である自動車関連企業の現地生産の割合が増加するかどうか 輸出が多いメーカーが国内販売にシフトする 景気の下降
サービス業その他	事業の縮小

③市の産業振興全般に関する意見

業種	自 由 回 答
木材・木製品	長期不況による借入金利負担が重い
パルプ・紙・紙加工	補助金の拡大を求む
印刷・同関連	新しい印刷技術や環境対応技術の研究開発に対する補助金や税制優遇措置。 印刷業界の人材育成に関する研修プログラムへの助成金や、教育機関との連携支援。 国内外の展示会出展やビジネスマッチングの機会提供。 新しいビジネスモデルの展開を妨げる可能性のある規制の見直し。 経営基盤の強化や事業承継に関する支援。 以上、5つの支援をお願いしたい。 静岡県は印刷業が盛んな地域ですので、地元の印刷会社とデザイン会社、IT企業などが連携した新しいサービスモデルの創出を支援していただきたいです。
金属製品	今後生産量の減産に伴い販売価格競争及びコストダウンが予想されるため、柔軟な資金繰り対策を希望致します。
一般機械器具	先々がどう落ちつくのかわからないから
その他の製造業	取引業者から影響が来る
その他の製造業	為替が心配
その他の製造業	ありがとうございます。今後とも宜しくお願い致します。
建設業	自動車工場の計画見直し又は今後の見通しが不安
卸売業	弊社は中規模のお客様あつての商いのため、トランプ関税によりお客様の資金力がなくなると、予算が削られ、間接的に影響が出る可能性が大いにある。不況の始まりとならないよう、静岡の魅力、強みを全面に押し出し、静岡経済の発展に努めてほしい。日々の活動の中で感じるのは、静岡はいつい何の街なのか、静岡駅を降りても全く分からない点が気になる。駅をおりたらお茶・ホビー・海産物この3点をこれでもかと感じさせるものが欲しい。 設備投資やソフトウェア投資に対する支援の充実をお願いします。国の支援策を含め、現行の制度の中では、当社が利用できるものほとんどありません。 輸出依存度の高い大手メーカーが国内販売にシフトするであろう。価格下降（販売）利益下降が予測される。 低利融資制度の検討をお願いします 詳細な情報の提供をお願いします。 河岸の市の新館開業に伴う駐車場不足問題が深刻です。かと思えば市営駐車場はいつでも満車ではありません。周辺の民間企業と地方自治体とのご協力をよろしくお願いします。
小売業	相変わらずサギまがいの営業が電話等であります
サービス業その他	静岡市発注の用地測量業務の入札件数低下で困っています。 米関税の影響を受けた取引先への価格転嫁の交渉が今後困難になる可能性がある。 静岡市内にある米国企業ってありますか？もしあるとすればその企業を知りたいと思います。色々ビジネスチャンスがある様に思います。